

中小企業景況調査結果

2024 年度 第Ⅳ期 (2025 年 1 月～3 月) …… 実績

2025 年度 第Ⅰ期 (2025 年 4 月～6 月) …… 見通し

2025 年 4 月



福島商工会議所

1. 調査要綱

(1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をD I で表示したものである。

※D I とは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

(2) 今回の調査対象期間

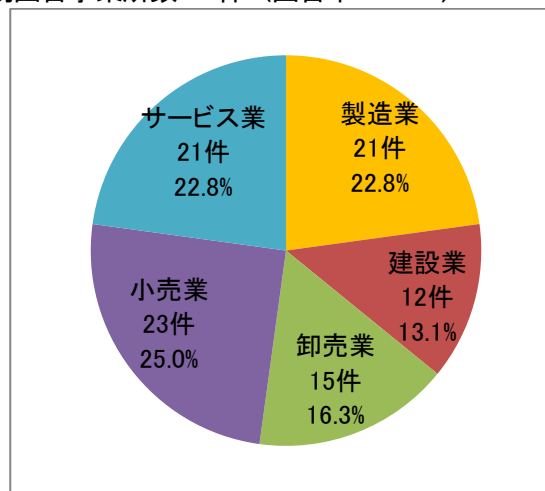
2024 年度 第Ⅳ期 (2025 年 1 月～3 月) 調査期間 1 月 28 日～2 月 27 日

第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期			第Ⅳ期		
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
来期見通し									今回実績		

(3) 調査件数

福島市内会員事業所 調査対象事業所数 104 件 有効回答事業所数 92 件 (回答率 88.5%)

業 種	有効回答 事業所数	割 合
製造業	21 件	22.8%
建設業	12 件	13.1%
卸売業	15 件	16.3%
小売業	23 件	25.0%
サービス業	21 件	22.8%
合計	92 件	100.0%



(4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売 上	(前期比)	前期(2024 年 10 月～12 月) ⇔ 今期(2025 年 1 月～3 月)
業 況	(前期比)	前期(2024 年 10 月～12 月) ⇔ 今期(2025 年 1 月～3 月)
	(今 期)	今期(2025 年 1 月～3 月)
採 算	(前年同期比)	前年同期(2024 年 1 月～3 月) ⇔ 今期(2025 年 1 月～3 月)
設備投資	(今 期)	今期(2025 年 1 月～3 月)の実施有無と件数
従 業 員	(今 期)	今期(2025 年 1 月～3 月)の過不足

2. 詳 細

景況感概要

今回の調査結果では、売上D I・業況D I・採算D Iともにマイナス幅が増加し、特に採算D Iで大きなマイナスとなった。

直面する経営の問題としては、前期に続き、多くの業種で「原材料価格の上昇」や「仕入れ単価の上昇」が上位課題として挙げられており、物価高騰の影響が依然として顕著な状況となっている。また、従業員の不足は前期に比べ微減したが、経営課題として「従業員の確保難」が上位課題となっており、依然として人手不足感が否めない状況となっている。

来期については、業況D Iと採算D Iともに改善が見込まれているが、物価高騰や人手不足問題などについては、今後も注視していく必要があるものと思われる。

管内の設備投資については、前期比で若干の増加となり、依然として全国の設備投資率を上回っており、さらに来期予測も増加する見込みとなっている。

(結果要約表)

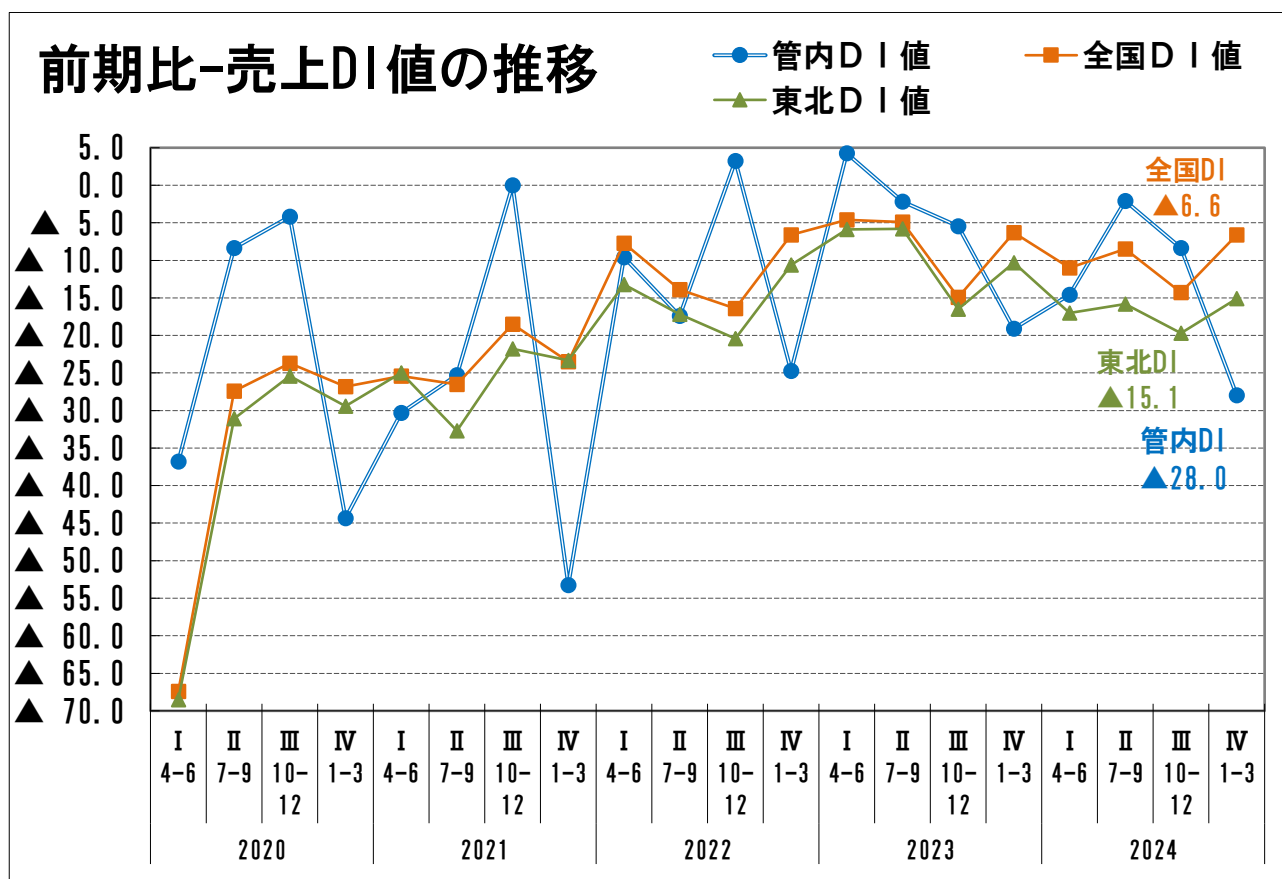
調査項目	比較方法	D I 値/割合 (前回D I 値)	状 況
売 上	(前期比)	▲ 28.0 (▲ 8.3)	・ 前期比 19.7 ポイント減少 ↓
業 況	(前期比)	▲ 28.0 (▲ 9.4)	・ 前期比 18.6 ポイント減少 ↓
	(今 期)	▲ 37.6 (▲ 35.4)	・ 前期比 2.2 ポイント減少 ↓
	(来期見通し)	▲ 6.5 (▲ 24.0)	・ 前期比 17.5 ポイント増加 ↑
採 算	(前年同期比)	▲ 39.8 (▲ 32.3)	・ 前期比 7.5 ポイント減少 ↓
	(来期見通し)	▲ 20.4 (▲ 28.1)	・ 前期比 7.7 ポイント増加 ↑
設備投資	(実施した割合)	30.1% (29.2%)	・ 前期から 0.9 ポイント増加 ↑
従 業 員	(過 剰)	8.6% (5.2%)	・ 前期から 3.4 ポイント増加 ↑
	(不 足)	32.3% (34.4%)	・ 前期から 2.1 ポイント減少 ↓

2-1. 前期比-売上DI値の推移

- 全国・東北はマイナス幅が減少
- 管内はマイナス幅が大きく増加

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	2023 年度				2024 年度				前期比 増 減
	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	
全国DI値	▲ 4.6	▲ 4.9	▲ 14.9	▲ 6.3	▲ 11.0	▲ 8.5	▲ 14.3	▲ 6.6	7.7
東北DI値	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 16.5	▲ 10.3	▲ 17.0	▲ 15.8	▲ 19.7	▲ 15.1	4.6
管内DI値	4.3	▲ 2.2	5.4	▲ 19.1	▲ 14.6	▲ 2.1	▲ 8.3	▲ 28.0	▲ 19.7



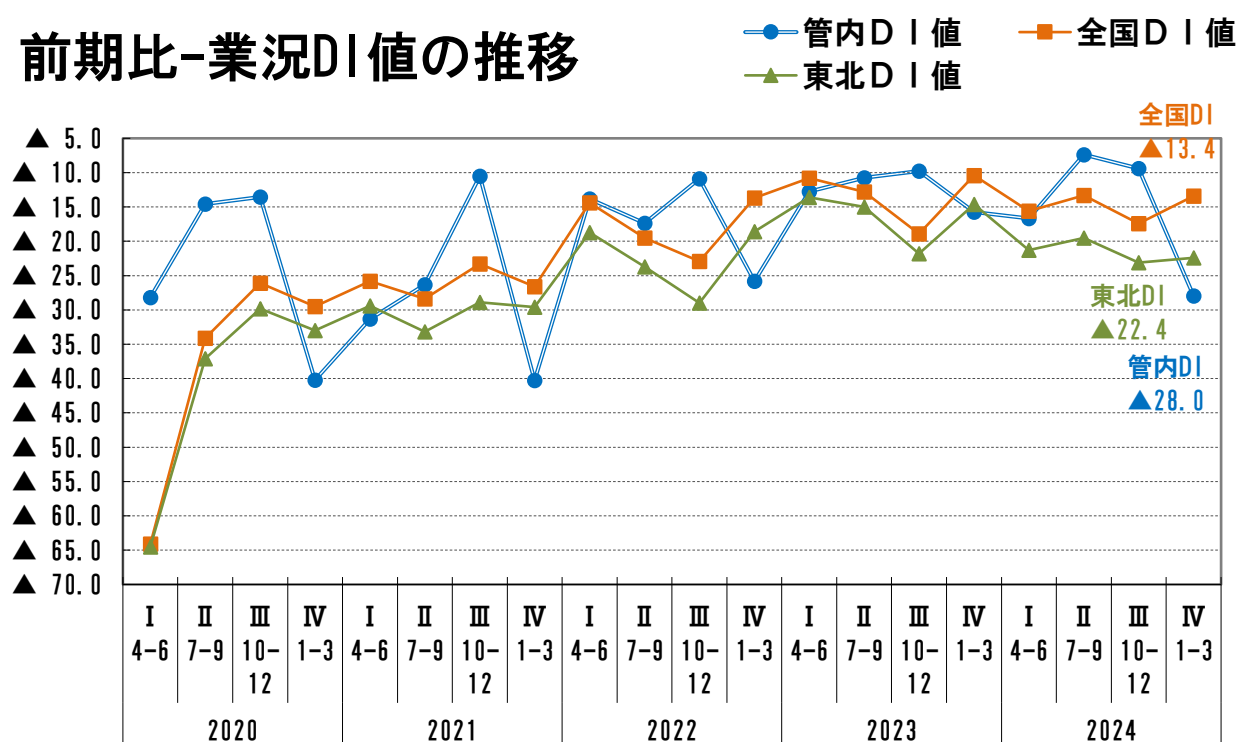
2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

- 全国・東北は小幅ながらマイナス幅が減少
- 管内はマイナス幅が大きく増加

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2023 年度				2024 年度				前期比 増 減
	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	
全国DI値	▲ 10.8	▲ 12.8	▲ 18.9	▲ 10.4	▲ 15.6	▲ 13.3	▲ 17.4	▲ 13.4	4.0
東北DI値	▲ 13.6	▲ 15.0	▲ 21.8	▲ 14.6	▲ 21.3	▲ 19.5	▲ 23.1	▲ 22.4	0.7
管内DI値	▲ 12.8	▲ 10.8	▲ 9.8	▲ 15.7	▲ 16.7	▲ 7.4	▲ 9.4	▲ 28.0	▲18.6

前期比-業況DI値の推移

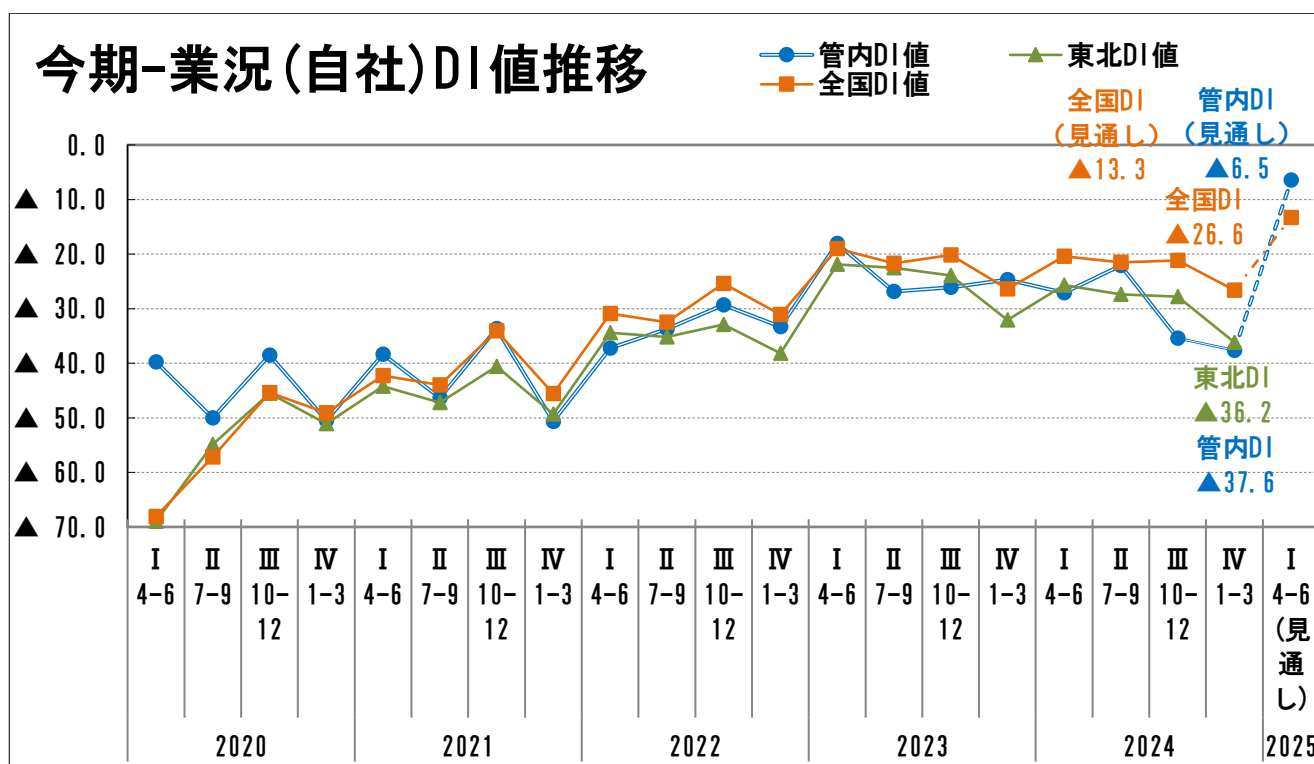


2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

- 全国・東北・管内ともにマイナス幅が拡大
- 来期見通しは、全国・管内いずれも改善の見込み

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2023 年度				2024 年度				2025 年度
	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月 (見通し)
全国DI値	▲ 19.0	▲ 21.7	▲ 20.2	▲ 26.4	▲ 20.4	▲ 21.5	▲ 21.2	▲ 26.6	▲ 13.3
東北DI値	▲ 21.9	▲ 22.5	▲ 23.9	▲ 32.1	▲ 25.7	▲ 27.4	▲ 27.8	▲ 36.2	—
管内DI値	▲ 18.1	▲ 26.9	▲ 26.1	▲ 24.7	▲ 27.1	▲ 22.1	▲ 35.4	▲ 37.6	▲ 6.5



2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

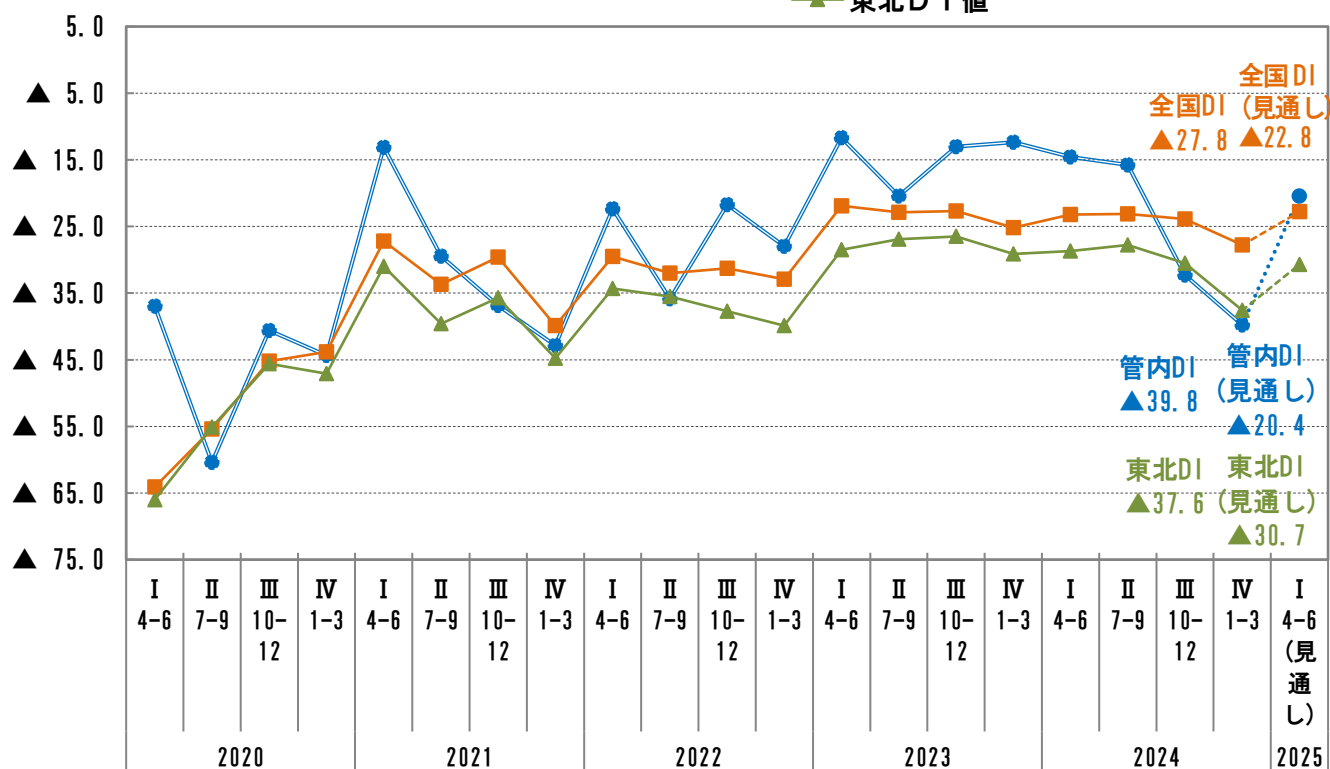
- 全国・東北・管内ともにマイナス幅が増加
- 来期予測は、全体的にマイナス幅が減少の見込み

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

調査期間	2023 年度				2024 年度				2025 年度
	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月 (見通し)
全国DI値	▲ 21.9	▲ 22.9	▲ 22.7	▲ 25.2	▲ 23.2	▲ 23.1	▲ 23.9	▲ 27.8	▲ 22.8
東北DI値	▲ 28.5	▲ 26.9	▲ 26.5	▲ 29.1	▲ 28.7	▲ 27.8	▲ 30.5	▲ 37.6	▲ 30.7
管内DI値	▲ 11.7	▲ 20.4	▲ 13.0	▲ 12.4	▲ 14.6	▲ 15.8	▲ 32.3	▲ 39.8	▲ 20.4

前年同期比-採算DI値の推移

●管内DI値 ■全国DI値
▲東北DI値

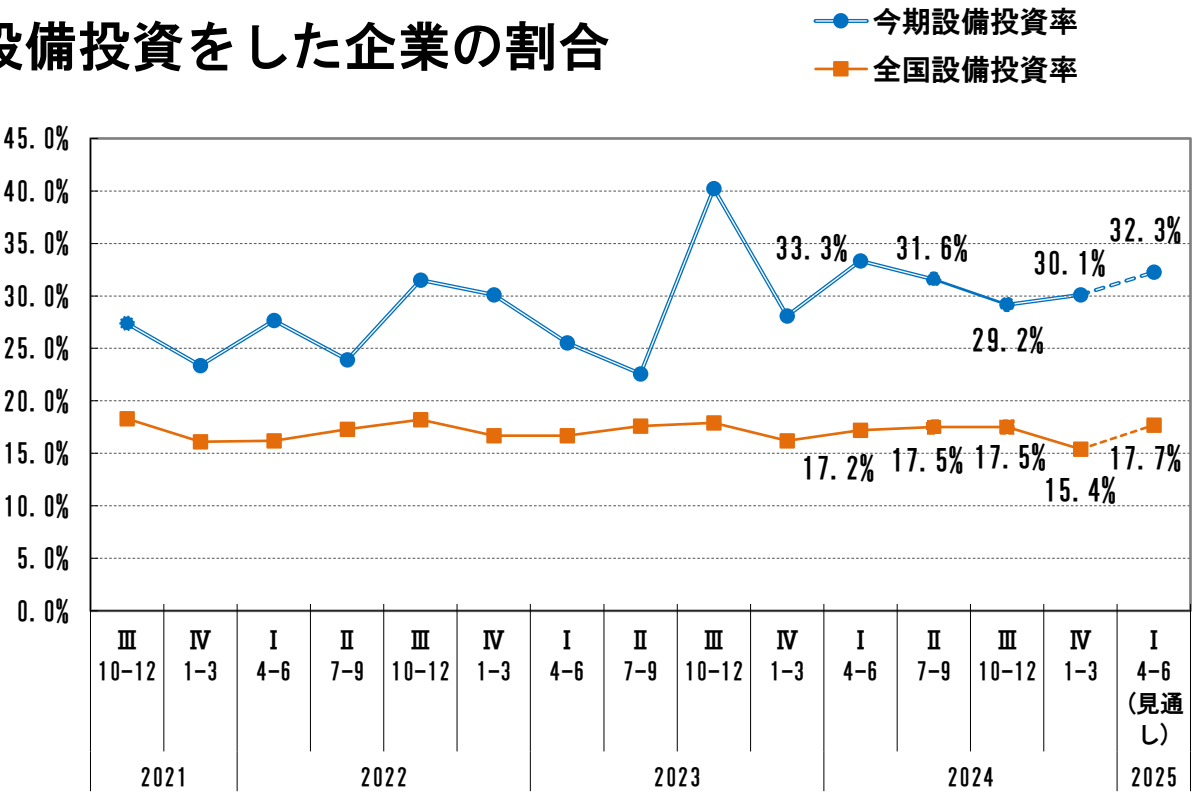


3. その他

3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を行った件数は、実施企業 28 社(前回調査 28 社)、投資件数 40 件(前回調査 43 件)で前期とほぼ同数
- 来期の設備投資予定は若干増加の見込み

設備投資をした企業の割合



※設備投資内訳(今期・来期)

- 今期設備投資を実施した企業の主な投資項目は、「OA 機器」が 11 件、「各種設備」が 8 件、「建物・店舗」が 7 件などとなっている。
- 来期の設備投資見込みは、「建物・店舗」、「各種設備」、「OA 機器」、「車両・運搬具」、等への投資予定が多く、今期より増加する見込みとなっている。

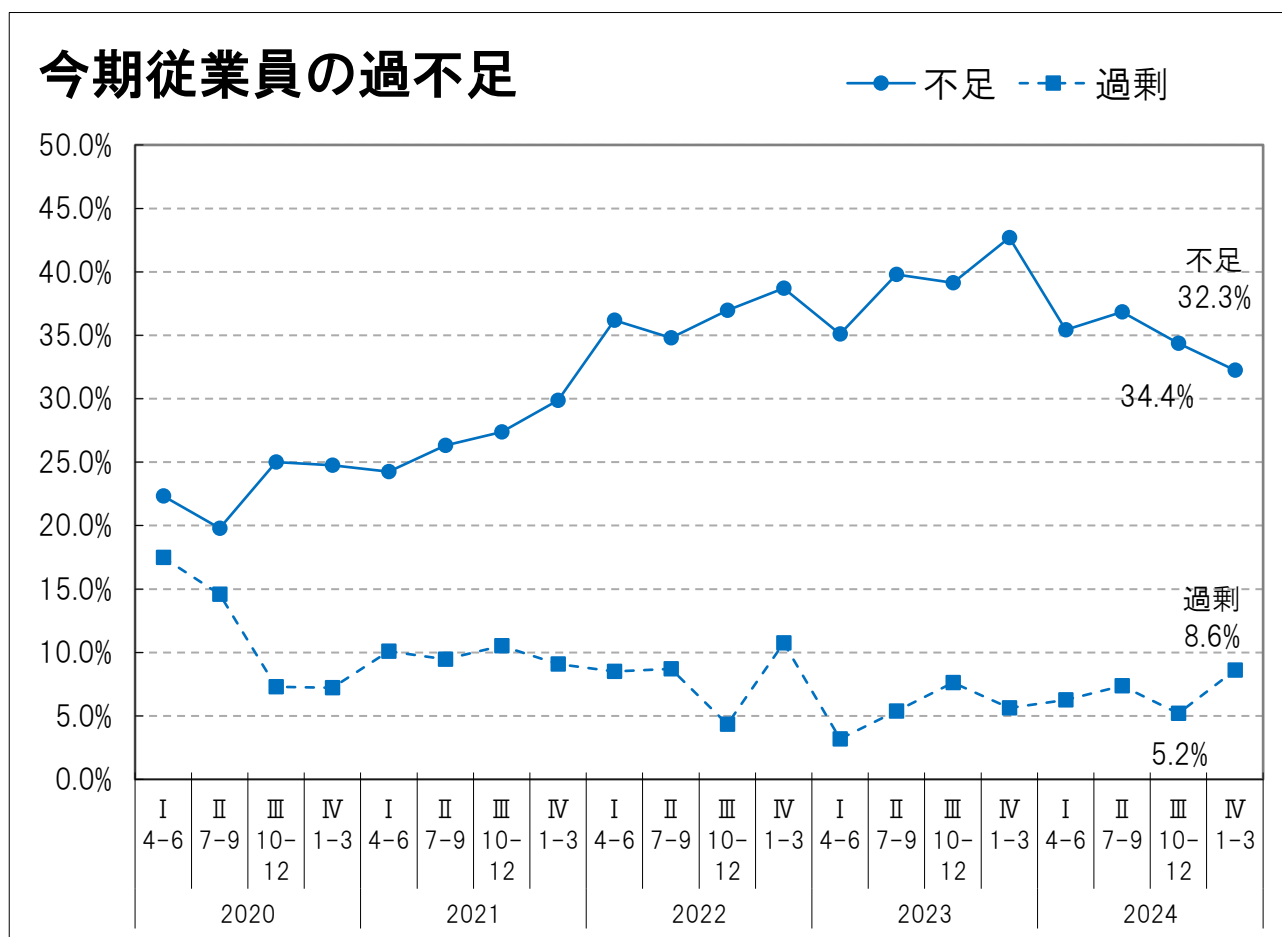
複数回答 単位：件

全業 種計	土地	建物・ 店舗	各種 設備	車両・ 運搬具	付帯 施設	OA 機器	福利厚 生施設	その他	業種計
今期	0 (3)	7 (4)	8 (9)	5 (8)	5 (2)	11 (14)	1 (0)	3 (3)	40 (43)
来期	1 (0)	10 (11)	10 (11)	8 (9)	2 (3)	10 (10)	0 (0)	1 (4)	42 (48)

※カッコ内数字は前回調査(2024 年 10-12 月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

3-2. 今期従業員の過不足

- 不足は前期 34.4%から、今期 32.3%に微減
- 適正も前期 60.4%から、今期 59.1%に微減



※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答 事業所数	過剰		適正		不足	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
製造業	21	5	23.8%	11	52.4%	5	23.8%
建設業	12	1	8.3%	4	33.3%	7	58.3%
卸売業	15	0	0.0%	10	66.7%	5	33.3%
小売業	22	1	4.5%	17	77.3%	4	18.2%
サービス業	22	1	4.5%	12	54.5%	9	40.9%
合計	92	8	8.6%	54	59.1%	30	32.3%

3-3. 直面している経営上の問題点

【上位課題】

《経費の増加》

前期に続き、多くの業種で「原材料価格の上昇」や「仕入単価の上昇」等が上位課題となり、物価高騰の影響が依然として顕著な状況となっており、厳しい現状が窺われる。

《従業員の確保難》

従業員の確保難や人件費の増加が引き続いて上位課題となっている。

《需要の停滞》

多くの業種で上位課題となっており、経済全体の停滞感が見て取れる状況となっている。

※上位3位までを記載

業種	2024 年度 第Ⅳ期 (2025 年 1—3 月)			2024 年度 第Ⅲ期 (2024 年 10—12 月)		
製造業	→	1 位	原材料価格の上昇	1 位	原材料価格の上昇	
	↑	2 位	人件費の増加	2 位	需要の停滞	
	↑	3 位	生産設備の不足・老朽化	3 位	製品ニーズの変化への対応	
建設業	→	1 位	官公需要の停滞	1 位	官公需要の停滞	
	↗	2 位	民間需要の停滞	2 位	従業員の確保難	
	↘	3 位	従業員の確保難	3 位	民間需要の停滞	
卸売業	→	1 位	仕入単価の上昇	1 位	仕入単価の上昇	
	→	2 位	需要の停滞	2 位	需要の停滞	
	→	3 位	人件費の増加	3 位	人件費の増加	
小売業	→	1 位	需要の停滞	1 位	需要の停滞	
	→	2 位	仕入単価の上昇	2 位	仕入単価の上昇	
	↑	3 位	人件費の増加	3 位	消費者ニーズの変化への対応	
サービス業	↗	1 位	従業員の確保難	1 位	需要の停滞	
	↘	2 位	需要の停滞	2 位	従業員の確保難	
	↑	3 位	人件費の増加	3 位	材料等仕入単価の上昇	

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

3-4. 業界の動向に関する各社コメント

【製造業】

- ① 消費税の廃止が必要。
- ② 米国トランプの動きが気になる。
- ③ 個人消費の停滞がプラスチックフィルム需要の減少と繋がっている。
- ④ 中国経済の低迷に加え、海外生産拠点における現地調達化が進行しており受注が減少。
- ⑤ 価格転嫁にはもう一段ギアを上げて取り組むことが喫緊の課題。市場金利の上昇から借入金利のふたも重くなってくる。効率化、人員削減も早急に実施せざるをえない。
- ⑥ ・親会社の製品のニーズの変化により設備リノベーション完了まで減産対応中である。
現在生産量でも収益が出せる経営体質の改善に取り組んでいる。
・離職率が増加傾向となっており、人材確保が課題です。新卒、中途採用活動の見直し、従業員マネジメント向上への取り組み中です。
- ⑦ 社会的な情勢により値上げが不可欠であるが収益の確保を課題としている。

【建設業】

- ① 従業員の高齢化や人手不足もあり受注計画が立たない。

【卸売業】

- ① 昨年までのコロナ禍明けの過剰な受注が落ち着きを見せている。
- ② 仕入単価が上昇し、経費も増加しているが、その全てを価格転嫁できず利益が取れない。
- ③ 同業者が卸先に対し取引を縮小するという情報が相次いでいる。
- ④ 令和7年4月より酒類の値上げがあるため、令和7年3月までにある程度の仮需要が見込まれ、その反動で4月から売上が厳しくなると思われる。
- ⑤ 前年同期、今期も悪かったので多少は好転すると思われる。
- ⑥ 商品原材料価格の高騰、物流コストの上昇により外部環境は厳しさを増している。

【小売業】

- ① あらゆる商品で価格が上昇しているためお客様も大変な感じがする。1～3月が福島市は雪も少なく暖かい日も多かったので、季節的な家電の売上は減少している。
- ② 売上は順調に推移している印象だが引き続き特定の職種（整備士）のなり手不足が問題。
- ③ 原材料費やエネルギー費の高騰に加え賃上げによる人件費の増加などで厳しい状況が続いているほか、ドラッグストアなどの競合店が生鮮を含む食品の品揃えを拡充している。スーパーマーケットとしては付加価値の提供とドラッグストアなどの競合店への対応が課題となる。

【サービス業】

- ① 顧客の高齢化に伴い客数や来店数が減少し売上も減少傾向にある。先行きが心配。
- ② 昨年10月の最低賃金引き上げの影響が大きく、人件費の負担が重荷となっている。最低賃金引き上げは中小企業の実態を考慮しているとは到底思えない。国の支援策も実効性がない。
- ③ 人間欲で同業（他店に）負けぬよう技術・接客に心掛ける。
- ④ 物価の上昇が価格の適正化に追い付いていない。社会保険費の上昇と税負担の上昇に売上が追い付いていない。
- ⑤ 競合他社が増えることで業績は悪化の見通し。